

令和8年 第3回芦屋町議会定例会 一般質問通告書

氏 名	件 名	要 旨	備 考
松岡 泉 [一問一答方式]	1. 地域人財の発掘・育成と地域づくりについて	町は人口減少と少子高齢化が進み、担い手不足が深刻となっている。とりわけ自治区や住民が主体となって活動する各種団体の中には、その中心者が不在で危機的状況となっているところも出てきている。 町の総合振興計画後期基本計画の第1章には「住民とともに進めるまちづくり」が位置付けされている。本件の課題は町のみで解決できないところではあるが、町としては最大限の取組みにより問題の解決を図っていくことが極めて重要である。 なお、町にはあらゆる分野があるが、今回は自治区や住民が主体となって活動する各種団体を取り上げて伺っていく。 (1) 地域づくりの基本方向と行政としての役割 (2) 地域活動を支える人財の発掘・育成 (3) 地域活動への参加を促す仕組みづくり	
	2. RSウィルスワクチンの定期接種化の対応について	2歳までの乳幼児が、RSウィルスによる急性呼吸器感染症に少なくとも1度は感染すると言われている。また、初回感染時において重篤化する恐れがあることが言われている。そんな中、妊婦と乳児を守る観点から、今年の4月に「妊婦への母子免疫ワクチン」の定期接種が開始された。 (1) 接種体制の整備状況 (2) 対象者への周知・勧奨 (3) 費用負担の軽減支援 (4) 健康被害対応の体制 (5) 接種率・効果の把握	
川上 誠一 [一問一答方式]	1. ごみステーションの問題について	ごみステーションの周囲はカラスに荒らされ多くのところで家庭ごみが散乱している。散乱の原因はゴミの出し方やルールを守らないことなども挙げられるが、最大の原因は多くのごみステーションで防鳥ネットが使用されていることである。最近ではカラス対策に有効なボックス型の集積容器が設置されている。そこで伺う。 (1) 町内のごみステーション数と防鳥ネット、ボックス型の集積容器の数はいくつなのか。 (2) ごみステーションは自治会加入世帯だけが使用するものではない。自治会任せにするのではなく、そのまま地域で使える制度をつくるとともに、町が収集ボックスを購入して一定期間貸し出し、そのまま地域で使える制度をつくることはできないのか。 (3) その際、円滑に設置が進むように町が設置について話し合う場をつくるなど、住民合意の形成に力を入れ、ボックス型ごみステーションの試用・利用の促進を図るべきでないか。	

令和8年 第3回芦屋町議会定例会 一般質問通告書

氏 名	件 名	要 旨	備 考
川上 誠一 [一問一答方式]	2. 災害対策について	2025年5月に「災害対策基本法」、「災害救助法」が改正された。今年は防災庁が設置される。能登半島地震では直接死が228名、災害関連死は456名となっている。 令和8年熊本地震でも「床にシートを引いて雑魚寝」「提供される食事は菓子パン」という状況が生まれた。避難所格差や地域格差をなくし、生き残った人たちが人権と尊厳を守られた上で避難生活を送ることができるようにすることが、災害関連死をなくすことにつながる。そこで伺う。 (1) 町では総合体育館や小中学校へのエアコン設置は完了されたが、緊急避難場所に指定されている武道館や小体育館には設置されていない。エアコン設置についての所見を伺う。 (2) 避難所などの在り方を考えるときプライバシーを守る「スフィア基準」があるが、パーティション、避難所用テント、簡易ベッド、水と食料の備蓄はどうなっているのか。 (3) 熊本地震では下水道が寸断され水洗トイレが使えず深刻な事態となった。簡易トイレやマンホールトイレなどの備蓄はどうなっているのか。	
	3. 国民健康保険について	国民健康保険の加入者は約4割が年金生活者などの無職、約3割が非正規雇用者で、それ以外の加入者も低所得者が多数を占めている。 今、年金・医療・介護などの社会保障改悪による負担増と繰り返されてきた消費税増税、さらに異常な物価高騰が続くもとで、高すぎる国民健康保険税が加入者の生活苦に拍車をかけている。そこで伺う。 (1) 今年度から子ども・子育て支援金が国保税に上乗せ徴収されるが、負担はどのぐらいになるのか。 (2) 国保税だけに家族の人数に応じてかかる「均等割り」があるため、協会けんぽ等と比べ家族が多いと2倍にも高くなっている。国は未就学児について行っている軽減措置を2027年度から高校生まで拡大するとしているが、軽減額は半額負担と十分ではない。町が子育て支援、物価高騰支援として半額を減免し、子どもの均等割負担を0円にすることができないか。 (3) 国保税は社会保険に比べ負担が重い構造的な問題があり、全国知事会や全国市長会などが国庫負担を増やして国保税の引き下げを求めている。厚労省は都道府県化実施後も「一般会計からの繰入れは自治体の判断でできる。生活困窮者への自治体独自の軽減は問題ない」としている。繰入金を増やして加入者の負担軽減はできないか。	

令和8年 第3回芦屋町議会定例会 一般質問通告書

氏 名	件 名	要 旨	備 考
本田 浩 [一問一答方式]	1. 高齢者の健康寿命延伸と生活習慣病・認知症予防について	第6次芦屋町総合振興計画及び第2期健康増進計画・食育推進計画を踏まえ、高齢化が進む芦屋町において健康寿命の延伸と生活習慣病・認知症予防を推進するため、発症後の対応だけでなく、運動・食事・健診・社会参加等による「予防」を重視した健康づくりについて問う。 (1) 高齢者の健康状態と健康課題の把握・分析について (2) 肥満・糖尿病等の発症前予防対策について (3) 運動習慣のない高齢者を健康づくりへつなげる取組みについて (4) 運動・フレイル・転倒・生活習慣病予防を一体化した健康教室について (5) 運動・交流等を活用した認知症予防について (6) 食生活改善・糖尿病・低栄養予防の取組みについて (7) 生活習慣病予防と認知症予防を一体的に進める取組みについて (8) 認知症本人・家族の声を施策に反映する仕組みについて (9) 認知症対策を医療・介護から地域・まちづくりへ広げる取組みについて (10) 健康アプリ・ポイントを活用した運動・健診等の継続促進について (11) 健康づくり事業を参加者数だけでなく健康成果で評価する仕組みについて (12) 健康寿命延伸を柱とした「健康長寿のまち・芦屋町」の実現について	